

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2005年9月22日から原則として無期限です。	
運用方針	<p>三重県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドを通じて、わが国の株式、内外の債券、およびわが国の不動産投資信託証券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合とします。</p> <p>三重県関連株マザーファンド 25%±5%程度 内外債券マザーファンド 50%未満 Jリート・マザーファンド 25%±5%程度</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主要投資対象	当ファンド	三重県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とします。
	三重県関連株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	内外債券マザーファンド	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産および株式への直接投資は行いません。
	三重県関連株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	内外債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	Jリート・マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>年4回、1月、4月、7月、10月の各月の20日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>繰越分を含めた利子・配当等収益には、マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。</p> <p>収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益として収益分配を行います。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>	

## 運用報告書(全体版)

# 三重県応援ファンド

第66期（決算日 2022年4月20日）

第67期（決算日 2022年7月20日）

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「三重県応援ファンド」は、2022年7月20日に第67期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第66期～第67期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ  
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)		東証REIT指数 (配当込み)		株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数) 期中 騰落率	(参考指数) 期中 騰落率	(参考指数) 期中 騰落率	(参考指数) 期中 騰落率						
	円	円	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
58期(2020年4月20日)	8,847	25	△9.6	1,432.41	△17.9	435.49	0.1	3,336.43	△25.9	22.9	41.4	25.2	1,561
59期(2020年7月20日)	9,149	25	3.7	1,577.03	10.1	446.86	2.6	3,507.59	5.1	21.6	42.0	25.6	1,614
60期(2020年10月20日)	9,187	25	0.7	1,625.74	3.1	449.85	0.7	3,596.26	2.5	25.6	42.2	24.6	1,594
61期(2021年1月20日)	9,546	25	4.2	1,849.58	13.8	448.74	△0.2	3,868.01	7.6	24.9	43.0	25.6	1,631
62期(2021年4月20日)	10,122	25	6.3	1,926.25	4.1	452.00	0.7	4,453.59	15.1	24.1	43.9	26.6	1,718
63期(2021年7月20日)	10,316	25	2.2	1,888.89	△1.9	460.57	1.9	4,717.90	5.9	24.4	40.2	25.9	1,745
64期(2021年10月20日)	10,480	25	1.8	2,027.67	7.3	467.42	1.5	4,660.27	△1.2	25.5	43.1	25.2	1,769
65期(2022年1月20日)	9,978	25	△4.6	1,938.53	△4.4	458.07	△2.0	4,116.33	△11.7	24.8	44.4	23.6	1,682
66期(2022年4月20日)	10,225	25	2.7	1,915.15	△1.2	466.31	1.8	4,467.42	8.5	23.1	44.8	25.4	1,712
67期(2022年7月20日)	10,345	25	1.4	1,946.44	1.6	473.11	1.5	4,507.72	0.9	24.3	43.3	24.5	1,721

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は当該日前営業日の現地終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、債券組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)		東証REIT指数 (配当込み)		株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		(参考指数) 騰落率		(参考指数) 騰落率		(参考指数) 騰落率				
第66期	(期首) 2022年1月20日	円	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%
	1月末	9,978	—	1,938.53	—	458.07	—	4,116.33	—	24.8	44.4	23.6
	2月末	10,104	1.3	1,895.93	△2.2	458.02	△0.0	4,372.24	6.2	24.2	43.7	25.1
	3月末	9,925	△0.5	1,886.93	△2.7	451.71	△1.4	4,243.65	3.1	24.5	44.5	24.8
	3月末	10,261	2.8	1,946.40	0.4	461.62	0.8	4,536.64	10.2	23.2	44.6	25.7
第67期	(期末) 2022年4月20日	10,250	2.7	1,915.15	△1.2	466.31	1.8	4,467.42	8.5	23.1	44.8	25.4
	(期首) 2022年4月20日	10,225	—	1,915.15	—	466.31	—	4,467.42	—	23.1	44.8	25.4
	4月末	10,191	△0.3	1,899.62	△0.8	461.63	△1.0	4,483.12	0.4	23.3	41.9	25.7
	5月末	10,227	0.0	1,912.67	△0.1	460.12	△1.3	4,563.32	2.1	24.4	41.6	26.1
	6月末	10,227	0.0	1,870.82	△2.3	470.43	0.9	4,487.40	0.4	24.1	44.1	25.8
(期末) 2022年7月20日	10,370	1.4	1,946.44	1.6	473.11	1.5	4,507.72	0.9	24.3	43.3	24.5	

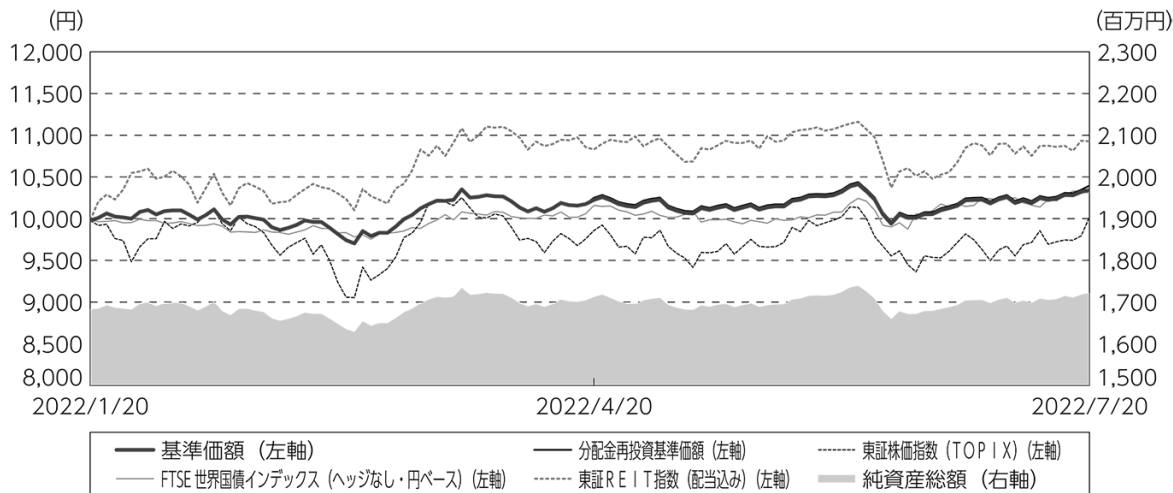
(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2022年1月21日～2022年7月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)および東証REIT指数(配当込み)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2022年1月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

## ○三重県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、電気機器やガラス・土石製品などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、日本特殊陶業やキヤノンなどがプラスに寄与しました。

## ○内外債券マザーファンド

- ・主要各国通貨が対円で上昇したことが、プラスに寄与しました。

## ○Jリート・マザーファンド

- ・日本都市ファンド投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人などがプラスに寄与しました。

### (主なマイナス要因)

#### ○三重県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、倉庫・運輸関連業や化学などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、デンソーや日本トランスシティなどがマイナスに影響しました。

#### ○内外債券マザーファンド

- ・各国債券利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスに影響しました。

#### ○Jリート・マザーファンド

- ・三井不動産ロジスティクスパーク投資法人、ヒューリックリート投資法人などがマイナスに影響しました。

## 投資環境

(2022年1月21日～2022年7月20日)

### (国内株式)

国内株式市場は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の拡大などを受けて下落しましたが、2022年3月下旬にかけては、為替市場で大幅に円安が進んだことを好感し、輸出関連株を中心に急反発しました。4月以降は、資源価格の上昇と円安を受けた原材料価格の上昇による企業業績への影響などが懸念され下落しましたが、国内消費に一部回復が見られたことや、訪日外国人観光客の受け入れ再開への期待などから、6月上旬にかけては値を戻しました。その後は、欧米による相次ぐ利上げを受けて、景気が減速するとの警戒感から、軟調に推移しましたが、7月10日の参議院選挙で自由民主党が改選過半数の議席を獲得したことを受けて、政権安定への安心感が広がったことなどから、作成期末にかけては上昇しました。

### (債券・為替)

債券市場は、上海での都市封鎖(ロックダウン)や、グローバル経済の鈍化懸念への警戒感などから、各国債券利回りが低下する局面も見られましたが、市場予想を上回る消費者物価指数(CPI)を受けて、インフレ抑制に向け各国の中央銀行がタカ派姿勢を強めたことなどを背景に、各国債券利回りは上昇する展開となりました。

為替市場は、資源価格の高止まりに伴う日本の貿易収支の悪化懸念や、日銀による大規模な金融緩和策の維持姿勢なども背景とした内外金利差の一段の拡大を受けて、主要各国通貨は対円で上昇する展開となりました。

### (Jリート)

Jリート市場は、2022年の年初に急落した反動から上昇して始まりましたが、複数の公募増資が発表され短期的に需給が悪化したことや、ロシアによるウクライナ侵攻を受けた投資家のリスク回避の動きから上値の重い展開が3月中旬まで続きました。ただ3月下旬には、日銀が指値オペなどを通じて長期金利の上昇を抑え込む姿勢を示したことからJリーートの買い戻しが進み、大きく上昇しました。新年度に入りしばらくはレンジ内で推移しましたが、6月中旬には米国の金融引き締め強化懸念を背景に世界的に長期金利が急上昇したことからJリートも急落しました。その後作成期末にかけては、長期金利上昇に一服感が見られたことなどから戻りを試す動きとなりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2022年1月21日～2022年7月20日)

### <三重県応援ファンド>

各マザーファンド受益証券への基本投資割合は「三重県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度とし、当作成期中はこの範囲内で運用を行いました。

○三重県関連株マザーファンド

株式組入比率は概ね高位を維持しました。なお、当作成期中は2022年3月末を基準日として4月に組入銘柄の定期見直しを行いました。具体的には、東亜道路工業や、出光興産などをポートフォリオから外す一方、東ソーやNTNなどを新たに組み入れました。定期見直し以外では、チヨダウーテを売却したほか、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の組入比率を調整しました。

○内外債券マザーファンド

通貨については、相場動向に応じて、外貨の投資比率を調整しました。債券については、高位の組入比率を維持し、イタリア国債や日本国債からオーストラリア国債やカナダ国債などへシフトしました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を機動的に調整しました。

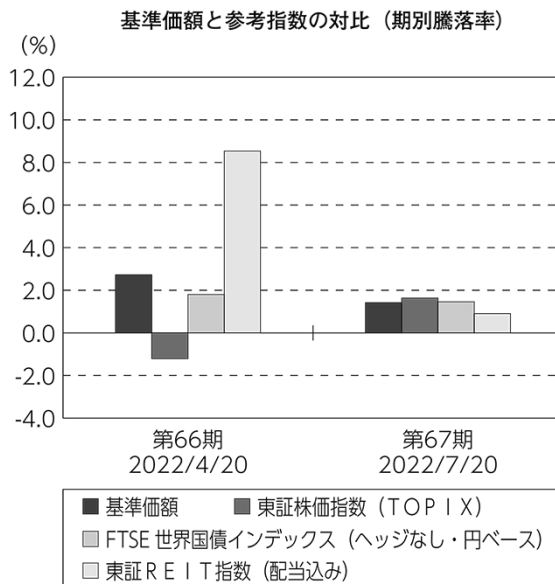
○Jリート・マザーファンド

Jリーートの組入比率は、概ね高位を維持しました。セクターにつきましては、当初は稼働率の回復期待などからオフィス特化型リートを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする一方、成長力が低下したと判断した住宅特化型リートなどをアンダーウェイトとしました。その後は堅調な業績と比較して割安となった複合型・総合型リーートの比率を引き上げる一方、稼働率の回復に遅れが見られたオフィス特化型リートなどの比率を引き下げました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2022年1月21日～2022年7月20日)

分配金も考慮した当ファンドの基準価額は上昇しました。当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としている、東証株価指数(TOPIX)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)は、ともに上昇しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。  
 (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)です。

## 分配金

(2022年1月21日～2022年7月20日)

当ファンドは、1月、4月、7月、10月の決算時に、原則として分配を行います。収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月の決算時の分配方針は、決算日に売買益等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益等を加えた額を分配対象収益とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。当作成期間中は、第66期決算と第67期決算において、それぞれ1万口当たり25円（税引前）、合計50円（税引前）の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第66期	第67期
	2022年1月21日～ 2022年4月20日	2022年4月21日～ 2022年7月20日
当期分配金	25	25
(対基準価額比率)	0.244%	0.241%
当期の収益	25	25
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	798	808

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <三重県応援ファンド>

「三重県関連株マザーファンド」、「内外債券マザーファンド」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して「三重県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度を基本投資割合とします。

#### ○三重県関連株マザーファンド

三重県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、三重県に工場・店舗等があるなど三重県の発展と共に成長が期待される企業や三重県に関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式を選別し、戦略Ⅰと戦略Ⅱを組み合わせるポートフォリオを構築していきます。銘柄入替えや投資比率の見直しは半年に一度行い、それ以外は原則として買い持ち戦略を基本とし、資金動向や株価変動に対応して組入比率の調整売買を行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

#### ○内外債券マザーファンド

各国の経済状況や金融市場動向等を分析することにより、通貨別投資比率や国別投資比率、債券の年限比率を調整する方針です。

#### ○Jリート・マザーファンド

個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や、物件取得などを通じて成長が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。



○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 1 月21日～2022年 7 月20日)

項 目	第66期～第67期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(32)	(0.311)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(25)	(0.245)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 4 )	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.042	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 2 )	(0.018)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 投 資 信 託 証 券 )	( 2 )	(0.023)	
(c) そ の 他 費 用	3	0.025	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 2 )	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 1 )	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	68	0.667	
作成期間中の平均基準価額は、10,155円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

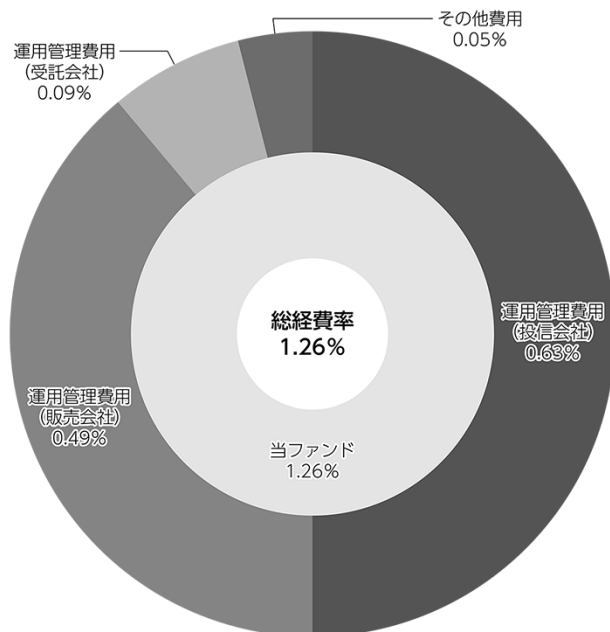
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.26%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年1月21日～2022年7月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第66期～第67期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
三重県関連株マザーファンド	千口 6,626	千円 12,000	千口 12,328	千円 22,000
Jリート・マザーファンド	3,098	10,000	5,837	20,000
内外債券マザーファンド	—	—	10,812	20,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2022年1月21日～2022年7月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第66期～第67期	
	三重県関連株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	227,475千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	407,262千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55	

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月21日～2022年7月20日)

利害関係人との取引状況

<三重県応援ファンド>

該当事項はございません。

<三重県関連株マザーファンド>

該当事項はございません。

三重県応援ファンド

<内外債券マザーファンド>

区 分	第66期～第67期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 3,057	百万円 —	% —	百万円 3,081	百万円 28	% 0.9

平均保有割合 33.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

<Jリート・マザーファンド>

区 分	第66期～第67期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 9,270	百万円 1,053	% 11.4	百万円 7,467	百万円 1,482	% 19.8

平均保有割合 2.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第66期～第67期
売買委託手数料総額 (A)	706千円
うち利害関係人への支払額 (B)	61千円
(B) / (A)	8.8%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2022年7月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第65期末	第67期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三重県関連株マザーファンド	235,628	229,926	429,365
Jリート・マザーファンド	127,279	124,540	430,909
内外債券マザーファンド	438,173	427,360	804,036

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年7月20日現在)

項 目	第67期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三重県関連株マザーファンド	429,365	24.8
Jリート・マザーファンド	430,909	24.9
内外債券マザーファンド	804,036	46.4
コール・ローン等、その他	66,836	3.9
投資信託財産総額	1,731,146	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 内外債券マザーファンドにおいて、作成期間末における外貨建純資産(2,053,053千円)の投資信託財産総額(2,598,392千円)に対する比率は79.0%です。

(注) 外貨建資産は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=138.17円、1カナダドル=107.39円、1ユーロ=141.60円、1イギリスポンド=166.01円、1オーストラリアドル=95.41円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第66期末	第67期末
	2022年4月20日現在	2022年7月20日現在
	円	円
(A) 資産	1,721,583,223	1,731,146,332
コール・ローン等	44,442,106	66,835,198
三重県関連株マザーファンド(評価額)	415,339,829	429,365,347
Jリート・マザーファンド(評価額)	446,974,002	430,909,081
内外債券マザーファンド(評価額)	814,827,286	804,036,706
(B) 負債	9,262,262	9,337,880
未払収益分配金	4,186,418	4,161,065
未払解約金	6	5
未払信託報酬	5,029,826	5,129,916
未払利息	41	52
その他未払費用	45,971	46,842
(C) 純資産総額(A-B)	1,712,320,961	1,721,808,452
元本	1,674,567,202	1,664,426,292
次期繰越損益金	37,753,759	57,382,160
(D) 受益権総口数	1,674,567,202口	1,664,426,292口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,225円	10,345円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第66期1,0225円、第67期1,0345円です。

(注) 当ファンドの第66期首元本額は1,686,358,544円、第66～67期中追加設定元本額は5,431,624円、第66～67期中一部解約元本額は27,363,876円です。

○損益の状況

項 目	第66期	第67期
	2022年1月21日～ 2022年4月20日	2022年4月21日～ 2022年7月20日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,796	△ 3,038
受取利息	99	73
支払利息	△ 1,895	△ 3,111
(B) 有価証券売買損益	50,735,714	29,205,539
売買益	55,616,931	29,424,967
売買損	△ 4,881,217	△ 219,428
(C) 信託報酬等	△ 5,076,539	△ 5,177,332
(D) 当期損益金(A+B+C)	45,657,379	24,025,169
(E) 前期繰越損益金	37,703,017	78,549,098
(F) 追加信託差損益金	△ 41,420,219	△ 41,031,042
(配当等相当額)	( 7,101,807)	( 7,315,964)
(売買損益相当額)	(△ 48,522,026)	(△ 48,347,006)
(G) 計(D+E+F)	41,940,177	61,543,225
(H) 収益分配金	△ 4,186,418	△ 4,161,065
次期繰越損益金(G+H)	37,753,759	57,382,160
追加信託差損益金	△ 41,420,219	△ 41,031,042
(配当等相当額)	( 7,105,819)	( 7,319,191)
(売買損益相当額)	(△ 48,526,038)	(△ 48,350,233)
分配準備積立金	126,643,356	127,276,661
繰越損益金	△ 47,469,378	△ 28,863,459

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第66期	第67期
(a) 配当等収益(費用控除後)	12,403,452円	5,801,614円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	7,105,819円	7,319,191円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	118,426,322円	125,636,112円
分配対象収益(a+b+c+d)	137,935,593円	138,756,917円
分配対象収益(1万口当たり)	823円	833円
分配金額	4,186,418円	4,161,065円
分配金額(1万口当たり)	25円	25円

## 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

## 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

## ○分配金のお知らせ

	第66期	第67期
1 万口当たり分配金（税引前）	25円	25円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本店	

### 〈お知らせ〉

・当ファンドでは、ファンドから收受した信託報酬の中から、日々の投資信託財産の純資産総額に年率0.15%を乗じて得た金額を、三重県の社会福祉向上のために寄附を行うことしております。

当作成期末における寄附原資の金額は2,151,085円となっております。次回の寄附に関しては本年10月頃の実施を予定しております。



## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2022年7月20日現在)

## &lt;内外債券マザーファンド&gt;

下記は、内外債券マザーファンド全体(1,294,620千口)の内容です。

## 国内公社債

## (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第67期末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	230,000	226,368	9.3	—	4.4	4.9	—	
合 計	230,000	226,368	9.3	—	4.4	4.9	—	

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第67期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第150回利付国債(5年)	0.005	120,000	120,079	2026/12/20
第363回利付国債(10年)	0.1	90,000	88,938	2031/6/20
第71回利付国債(30年)	0.7	20,000	17,350	2051/6/20
合 計		230,000	226,368	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

## 外国公社債

## (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第67期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	7,965	7,066	976,318	40.1	—	28.4	10.2	1.4
カナダ	千カナダドル	千カナダドル						
	1,550	1,306	140,283	5.8	—	4.1	0.6	1.1
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	2,600	2,353	333,309	13.7	—	10.8	—	2.9
イタリア	840	754	106,896	4.4	—	2.8	0.3	1.2
フランス	1,835	1,718	243,371	10.0	—	9.2	0.8	—
イギリス	千イギリスポンド	千イギリスポンド						
	710	641	106,447	4.4	—	4.4	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル						
	1,520	1,317	125,697	5.2	—	5.2	—	—
合 計	—	—	2,032,323	83.4	—	64.9	12.0	6.6

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

三重県応援ファンド

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第67期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	US TREASURY N/B 0.125	0.125	200	196	27,215	2023/1/31
		US TREASURY N/B 0.625	0.625	600	499	68,951	2030/5/15
		US TREASURY N/B 0.875	0.875	970	881	121,826	2026/9/30
		US TREASURY N/B 1.25	1.25	350	301	41,604	2031/8/15
		US TREASURY N/B 1.375	1.375	130	116	16,130	2028/12/31
		US TREASURY N/B 1.375	1.375	900	779	107,759	2031/11/15
		US TREASURY N/B 1.5	1.5	600	537	74,197	2030/2/15
		US TREASURY N/B 1.75	1.75	565	428	59,232	2041/8/15
		US TREASURY N/B 1.875	1.875	400	361	50,008	2032/2/15
		US TREASURY N/B 2	2.0	800	615	85,095	2051/8/15
		US TREASURY N/B 2.25	2.25	400	327	45,302	2052/2/15
		US TREASURY N/B 2.375	2.375	500	481	66,548	2027/5/15
		US TREASURY N/B 2.875	2.875	200	197	27,284	2032/5/15
		US TREASURY N/B 2.875	2.875	900	847	117,105	2052/5/15
		US TREASURY N/B 6.875	6.875	400	441	60,980	2025/8/15
		US TREASURY N/B 7.125	7.125	50	51	7,075	2023/2/15
小計						976,318	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	CANADA-GOV' T 0.5	0.5	150	138	14,828	2025/9/1
		CANADA-GOV' T 0.5	0.5	950	767	82,464	2030/12/1
		CANADA-GOV' T 0.75	0.75	250	240	25,830	2024/2/1
		CANADA-GOV' T 2	2.0	200	159	17,160	2051/12/1
小計						140,283	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	BUNDESSCHATZANW 0	—	300	300	42,491	2022/9/16
		BUNDESSCHATZANW 0	—	200	199	28,299	2022/12/15
		DEUTSCHLAND REP 0	—	900	809	114,665	2031/8/15
		DEUTSCHLAND REP 0	—	400	356	50,414	2032/2/15
		DEUTSCHLAND REP 0	—	100	82	11,628	2036/5/15
		DEUTSCHLAND REP 0	—	200	129	18,266	2052/8/15
		DEUTSCHLAND REP 0.25	0.25	500	477	67,543	2028/8/15
イタリア	国債証券	BTPS 0	—	60	55	7,806	2026/4/1
		BTPS 0.6	0.6	280	222	31,530	2031/8/1
		BTPS 1.65	1.65	300	267	37,849	2030/12/1
		BTPS 4.5	4.5	200	209	29,710	2024/3/1
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 0	—	150	141	20,053	2027/2/25
		FRANCE O. A. T. 0	—	470	421	59,621	2029/11/25
		FRANCE O. A. T. 0	—	415	349	49,456	2032/5/25
		FRANCE O. A. T. 1.25	1.25	300	269	38,208	2036/5/25
		FRANCE O. A. T. 2.5	2.5	500	536	76,031	2030/5/25
小計						683,577	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	UK TSY GILT 1.25	1.25	60	46	7,763	2041/10/22
		UK TSY GILT 1.625	1.625	200	196	32,633	2028/10/22
		UK TSY GILT 1.75	1.75	450	397	66,049	2037/9/7
小計						106,447	

三重県応援ファンド

銘	柄	第67期末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円		
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 1	1.0	420	344	32,834	2030/12/21
		AUSTRALIAN GOVT. 1	1.0	100	80	7,645	2031/11/21
		AUSTRALIAN GOVT. 1.25	1.25	250	203	19,388	2032/5/21
		AUSTRALIAN GOVT. 1.5	1.5	250	211	20,212	2031/6/21
		AUSTRALIAN GOVT. 2.75	2.75	500	478	45,615	2029/11/21
	小 計					125,697	
	合 計					2,032,323	

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

<Jリート・マザーファンド>

下記は、Jリート・マザーファンド全体(5,013,115千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘	柄	第65期末		第67期末		比 率
		口 数		評 価 額		
		口	数	口	数	
サンケイリアルエステート投資法人	投資証券	1,084	—	—	—	—
S O S i L A 物流リート投資法人	投資証券	294	1,226	184,758	28,845	1.1
東海道リート投資法人	投資証券	403	233	85,125	118,348	0.2
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券	524	125	85,125	118,348	0.5
森ヒルズリート投資法人	投資証券	1,250	767	118,348	—	0.7
産業ファンド投資法人	投資証券	1,590	—	—	—	—
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	1,029	1,576	576,816	—	3.3
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	投資証券	1,261	1,942	432,095	—	2.5
アクティビア・プロバティーズ投資法人	投資証券	980	964	394,276	—	2.3
G L P 投資法人	投資証券	5,224	6,602	1,108,475	—	6.4
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券	255	414	142,002	—	0.8
日本プロロジスリート投資法人	投資証券	2,048	2,027	690,193	—	4.0
星野リゾート・リート投資法人	投資証券	236	110	69,740	—	0.4
O n e リート投資法人	投資証券	145	185	49,728	—	0.3
イオンリート投資法人	投資証券	1,865	3,412	526,471	—	3.0
ヒューリックリート投資法人	投資証券	1,300	2,971	476,548	—	2.7
日本リート投資法人	投資証券	360	—	—	—	—
積水ハウス・リート投資法人	投資証券	3,900	5,125	408,462	—	2.4
トーセイ・リート投資法人	投資証券	927	556	74,893	—	0.4
ケネディクス商業リート投資法人	投資証券	784	984	274,536	—	1.6
ヘルスケア&メディカル投資法人	投資証券	344	386	65,697	—	0.4
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	4,321	5,098	839,640	—	4.8
ラサールロジポート投資法人	投資証券	1,919	2,531	439,887	—	2.5
スターアジア不動産投資法人	投資証券	488	—	—	—	—
マリモ地方創生リート投資法人	投資証券	198	—	—	—	—
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券	523	1,034	542,850	—	3.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券	13	—	—	—	—
大江戸温泉リート投資法人	投資証券	455	741	50,091	—	0.3
投資法人みらい	投資証券	1,578	3,664	180,452	—	1.0
森トラスト・ホテルリート投資法人	投資証券	349	600	75,420	—	0.4
三菱地所物流リート投資法人	投資証券	503	385	181,527	—	1.0

三重県応援ファンド

銘 柄	第65期末		第67期末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	口	口	千円	%	
CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	302	931	184,896	1.1	
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	777	824	104,730	0.6	
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	899	—	—	—	
アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	353	380	58,368	0.3	
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,535	1,470	1,008,420	5.8	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,293	1,036	651,644	3.8	
日本都市ファンド投資法人 投資証券	8,011	7,961	830,332	4.8	
オリックス不動産投資法人 投資証券	2,643	3,678	680,430	3.9	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	782	450	178,875	1.0	
NTT都市開発リート投資法人 投資証券	852	909	130,259	0.8	
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	614	—	—	—	
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,464	1,080	114,048	0.7	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	3,850	5,902	819,787	4.7	
インヴェンシブル投資法人 投資証券	6,923	10,675	398,711	2.3	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	384	—	—	—	
平和不動産リート投資法人 投資証券	187	1,057	151,256	0.9	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	778	1,061	340,581	2.0	
福岡リート投資法人 投資証券	1,307	1,227	204,786	1.2	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	472	951	672,357	3.9	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,875	2,695	226,380	1.3	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	399	669	475,659	2.7	
阪急阪神リート投資法人 投資証券	435	1,112	165,243	1.0	
スターツプロシード投資法人 投資証券	564	381	96,050	0.6	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,024	2,043	646,609	3.7	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	3,638	5,004	316,753	1.8	
大和証券リビング投資法人 投資証券	2,466	3,302	402,513	2.3	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,013	1,146	139,009	0.8	
合 計	口 数 ・ 金 額	82,990	99,602	17,014,584	
	銘 柄 数 < 比 率 >	58	49	< 98.1% >	

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

三重県関連株マザーファンド  
第17期 運用状況のご報告  
決算日：2022年7月20日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
13期(2018年7月20日)	16,354	9.4	1,744.98	6.9	94.6	—	442
14期(2019年7月22日)	14,649	△10.4	1,556.37	△10.8	94.9	—	429
15期(2020年7月20日)	13,910	△5.0	1,577.03	1.3	83.9	—	416
16期(2021年7月20日)	17,252	24.0	1,888.89	19.8	96.6	—	440
17期(2022年7月20日)	18,674	8.2	1,946.44	3.0	97.3	—	429

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	株先物比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2021年7月20日	17,252	—	1,888.89	—	96.6	—
7月末	17,431	1.0	1,901.08	0.6	96.7	—
8月末	17,570	1.8	1,960.70	3.8	96.4	—
9月末	18,227	5.7	2,030.16	7.5	95.7	—
10月末	18,261	5.8	2,001.18	5.9	96.8	—
11月末	17,259	0.0	1,928.35	2.1	96.4	—
12月末	18,315	6.2	1,992.33	5.5	96.1	—
2022年1月末	17,930	3.9	1,895.93	0.4	97.3	—
2月末	17,821	3.3	1,886.93	△0.1	97.2	—
3月末	18,134	5.1	1,946.40	3.0	95.1	—
4月末	18,071	4.7	1,899.62	0.6	93.9	—
5月末	18,288	6.0	1,912.67	1.3	96.0	—
6月末	18,127	5.1	1,870.82	△1.0	95.2	—
(期末) 2022年7月20日	18,674	8.2	1,946.44	3.0	97.3	—

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2021年7月21日～2022年7月20日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2021年7月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・業種配分では、サービス業やガラス・土石製品などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ジャパンマテリアルや日本特殊陶業などがプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・業種配分では、倉庫・運輸関連業や小売業などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、シャープや三菱ケミカルグループなどがマイナスに影響しました。

## 投資環境

(2021年7月21日～2022年7月20日)

国内株式市場は、菅首相が自民党総裁選への不出馬を表明したことで、新政権の打ち出す経済対策への期待から上昇しましたが、米連邦公開市場委員会 (FOMC) で今後の金融政策変更が議論されたことなどから、2021年10月上旬には下落しました。その後は、新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株が発見され、投資家のリスク回避姿勢が強まり下落する場面もありましたが、ワクチンの有効性などについての情報が増えるにつれて、オミクロン株に対する懸念が後退したことを受けて、年末年始にかけては持ち直す動きとなりました。しかし、国内においてオミクロン株の感染が拡がり、政府が沖縄、山口、広島に加えて、東京や愛知など13都県への「まん延防止等重点措置」の追加適用を決めたことなどが嫌気され、2022年1月中旬にかけては下落しました。その後も、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の拡大などを受けて下落しましたが、3月下旬にかけては、為替市場で大幅に円安が進んだことを好感し、輸出関連株を中心に急反発しました。4月以降は、資源価格の上昇と円安を受けた原材料価格の上昇による企業業績への影響などが懸念され下落しましたが、国内消費に一部回復が見られたことや、訪日外国

人観光客の受け入れ再開への期待などから、6月上旬にかけては値を戻しました。その後は、欧米による相次ぐ利上げを受けて、景気が減速するとの警戒感から軟調に推移しましたが、7月10日の参議院選挙で自由民主党が改選過半数の議席を獲得したことを受けて、政権安定への安心感が広がったことなどから、期末にかけては上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2021年7月21日～2022年7月20日)

三重県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、三重県に工場・店舗等があるなど三重県の発展と共に成長が期待される企業や三重県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式に投資を行いました。戦略Ⅰでは株式時価総額等を勘案して、戦略Ⅱでは株式時価総額、配当利回り等を勘案してポートフォリオを構築しました。

- ・2021年9月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しで、日本道路や倉敷紡績などをポートフォリオから外す一方、三菱瓦斯化学やタチエスなどを新たに組み入れました。
- ・2022年3月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しで、東亜道路工業や、出光興産などをポートフォリオから外す一方、東ソーやNTNなどを新たに組み入れました。
- ・定期見直し以外では、チヨダウーテを売却したほか、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の組入比率を調整しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年7月21日～2022年7月20日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を5.2%上回りました。

## 今後の運用方針

国内株式市場は、当面は持続性に乏しい不安定な展開が続くのではないかと見ています。地域によって多少の違いはあるにせよ、ほぼ全世界的にインフレが進行し、日本と中国を除き金融政策の引き締めが始まっています。これに対して市場では、急速な金融引き締めによって早期に景気後退局面入りし、インフレ圧力が低下して金融政策が緩和に転じるとの期待から、長期金利が低下し、株式市場は戻りを試す展開となっています。しかしながら、今回のインフレの根はかなり深く、市場が期待するほどのペースではインフレ率が低下していかない可能性があると考えています。また、景気や企業業績がいつ、どの程度の深さまで悪化して底打ちするのかについても、コンセンサスが形成されているとは言えません。米国では米連邦準備制度理事会（FRB）の資産圧縮を通じて、市場からの資金回収が進められていきます。このため、長期金利の低下や株価の上昇が長続きすることは難しいのではないかと見ています。ただ、投資家心理は不安定で、楽観にも悲観にも振れやすくなっているように思われます。

当ファンドの運用は、三重県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、三重県に工場・店舗があるなど三重県の発展と共に成長が期待される企業や三重県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式を選別し、戦略Ⅰと戦略Ⅱを組み合わせるポートフォリオを構築していきます。銘柄入替えや投資比率の見直しは半年に一度行い、それ以外は原則として買い持ち戦略を基本とし、資金動向や株価変動に対応して組入比率の調整売買を行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2021年7月21日～2022年7月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 28 (28)	% 0.157 (0.157)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	28	0.157	
期中の平均基準価額は、17,952円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年7月21日～2022年7月20日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		205	234,837	177	266,199

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年7月21日～2022年7月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	501,036千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	420,781千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.19

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。



○利害関係人との取引状況等

(2021年7月21日～2022年7月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	234	1	0.4	266	—	—

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	689千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2千円
(B) / (A)	0.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2022年7月20日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
建設業 (3.5%)						
東亜道路工業	2.3	—	—			
日本道路	1.1	—	—			
大和ハウス工業	4.6	4.5	14,638			
食料品 (8.9%)						
井村屋グループ	2.8	1.5	3,433			
柿安本店	2.5	3.6	8,643			
味の素	4.5	4	13,820			
太陽化学	5.6	7.2	11,412			
繊維製品 (—%)						
倉敷紡績	1.4	—	—			
化学 (19.2%)						
旭化成	12.1	12.4	13,342			
東ソー	—	6.1	10,784			
セントラル硝子	0.6	—	—			

銘 柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
三菱ケミカルグループ	13.4	16.3	12,127			
リケンテクノス	—	4.9	2,190			
ダイキョーニシカワ	14	5.5	3,052			
D I C	1.6	3.9	9,566			
日東電工	1.7	1.4	12,390			
ユニ・チャーム	3.6	3.4	16,884			
石油・石炭製品 (—%)						
出光興産	4.3	—	—			
コスモエネルギーホールディングス	0.9	—	—			
ゴム製品 (—%)						
横浜ゴム	3.9	—	—			
ガラス・土石製品 (2.5%)						
日本特殊陶業	—	4	10,360			
チヨダウーテ	3.3	—	—			

三重県関連株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>鉄鋼 (5.1%)</b>				
神戸製鋼所	—	14.6	9,271	
JFEホールディングス	—	7.8	11,871	
<b>非鉄金属 (2.8%)</b>				
住友電気工業	8.2	7.7	11,715	
<b>金属製品 (0.2%)</b>				
MI Eコーポレーション	0.3	0.1	68	
カネソウ	0.2	0.2	784	
エイチワン	11	—	—	
<b>機械 (2.3%)</b>				
タカキタ	2.9	1.9	965	
キクカワエンタープライズ	0.3	0.2	744	
NTN	—	31.4	8,038	
<b>電気機器 (15.0%)</b>				
東芝	3	2.5	13,565	
パナソニック ホールディングス	13.6	14.4	16,531	
シャープ	6.7	—	—	
京セラ	2.3	2.1	15,414	
キヤノン	6.8	5.3	16,991	
<b>輸送用機器 (14.4%)</b>				
デンソー	2.4	2.3	17,751	
武蔵精密工業	—	5.1	7,639	
ユタカ技研	5.6	1	1,920	
タチエス	—	2.3	2,665	
本田技研工業	5.2	5.1	18,028	
安永	3.4	1.7	1,188	
エクセディ	4.6	3.2	5,824	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
エフ・シー・シー	—	3.7	5,331	
<b>その他製品 (1.1%)</b>				
大建工業	4.9	2.3	4,494	
<b>電気・ガス業 (2.6%)</b>				
中部電力	1	7.8	10,857	
<b>倉庫・運輸関連業 (2.9%)</b>				
日本トランスシテイ	14.4	23.9	11,973	
<b>情報・通信業 (0.2%)</b>				
東名	1.8	0.6	676	
<b>卸売業 (1.1%)</b>				
アップルインターナショナル	2.3	1.4	294	
伯東	0.9	1.7	4,413	
<b>小売業 (4.3%)</b>				
I C D Aホールディングス	0.3	0.3	719	
メディカル光グループ	0.3	0.4	1,116	
イオン	5.6	6.2	16,361	
<b>銀行業 (6.7%)</b>				
三十三フィナンシャルグループ	7.4	7.9	11,265	
百五銀行	60	50.9	16,593	
<b>不動産業 (3.3%)</b>				
三重交通グループホールディングス	30	28.5	13,908	
<b>サービス業 (3.9%)</b>				
ジャパンマテリアル	13.6	8.8	16,130	
合 計	株 数 ・ 金 額	303	332	417,759
	銘柄数<比率>	48	47	<97.3%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年7月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 417,759	% 97.3
コール・ローン等、その他	11,596	2.7
投資信託財産総額	429,355	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	429,355,729
コール・ローン等	10,751,879
株式(評価額)	417,759,250
未収配当金	844,600
(B) 負債	88
未払利息	8
その他未払費用	80
(C) 純資産総額(A-B)	429,355,641
元本	229,926,822
次期繰越損益金	199,428,819
(D) 受益権総口数	229,926,822口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,674円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,8674円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は255,508,452円、期中追加設定元本額は12,206,122円、期中一部解約元本額は37,787,752円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

三重県応援ファンド 229,926,822円

○損益の状況 (2021年7月21日～2022年7月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	12,388,130
受取配当金	12,389,750
受取利息	130
その他収益金	1,714
支払利息	△ 3,464
(B) 有価証券売買損益	23,173,014
売買益	44,322,269
売買損	△ 21,149,255
(C) その他費用等	△ 1,127
(D) 当期損益金(A+B+C)	35,560,017
(E) 前期繰越損益金	185,287,172
(F) 追加信託差損益金	9,793,878
(G) 解約差損益金	△ 31,212,248
(H) 計(D+E+F+G)	199,428,819
次期繰越損益金(H)	199,428,819

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

## 内外債券マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

### 内外債券マザーファンド 第17期 運用状況のご報告 決算日：2021年12月6日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)		債組入比率	債券先物比率	純総資産額
	期騰	期中率	(ベンチマーク) 期騰	期中率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
13期(2017年12月5日)	16,748	5.1	424.03	5.2	90.8	—	2,813
14期(2018年12月5日)	16,395	△2.1	415.85	△1.9	89.3	—	2,934
15期(2019年12月5日)	17,041	3.9	430.96	3.6	98.0	—	2,917
16期(2020年12月7日)	17,617	3.4	449.75	4.4	97.3	—	2,283
17期(2021年12月6日)	18,408	4.5	464.53	3.3	95.5	—	2,383

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、当該日前営業日の指数を使用しております。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2020年12月 7 日	円	%	ポイント	%	%	%
	17,617	—	449.75	—	97.3	—
12月末	17,724	0.6	451.23	0.3	92.6	—
2021年1月末	17,615	△0.0	450.23	0.1	98.1	—
2月末	17,663	0.3	447.85	△0.4	97.6	—
3月末	18,054	2.5	453.78	0.9	96.5	—
4月末	18,026	2.3	455.16	1.2	98.6	—
5月末	18,277	3.7	460.85	2.5	97.9	—
6月末	18,148	3.0	459.60	2.2	90.0	—
7月末	18,281	3.8	463.39	3.0	90.4	—
8月末	18,292	3.8	462.75	2.9	94.5	—
9月末	18,197	3.3	459.88	2.3	93.5	—
10月末	18,517	5.1	466.81	3.8	93.8	—
11月末	18,398	4.4	462.68	2.9	95.5	—
(期 末) 2021年12月 6 日	円	%	ポイント	%	%	%
	18,408	4.5	464.53	3.3	95.5	—

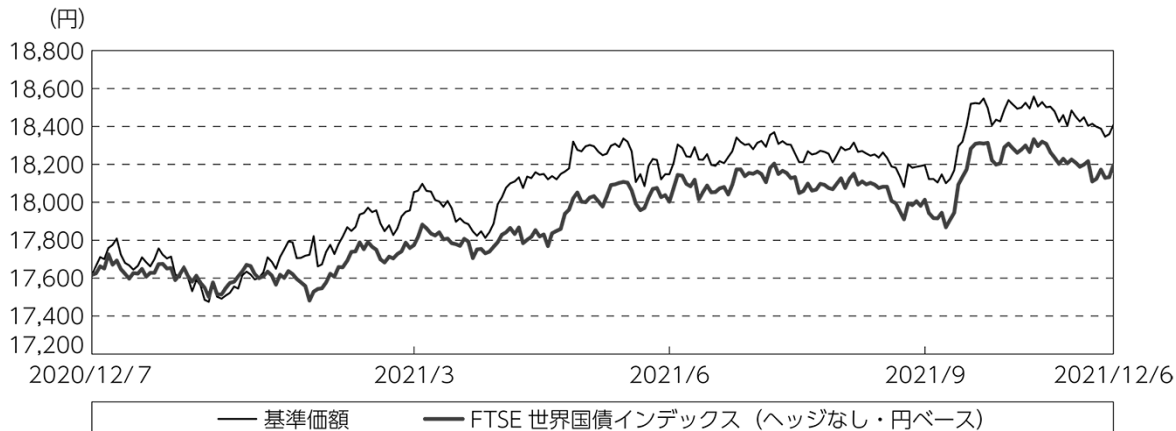
(注) 騰落率は期首比。

FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2020年12月8日～2021年12月6日)



(注) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) です。

(注) ベンチマークは、期首 (2020年12月7日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

#### (主なプラス要因)

- ・米国債や日本国債の利回りが上昇したものの、機動的な売買などで収益化したことがプラスとなりました。
- ・主要国通貨が対円で上昇したことがプラスとなりました。

#### (主なマイナス要因)

- ・米国債や日本国債を除く主要国の国債の利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスとなりました。

**投資環境**

(2020年12月8日～2021年12月6日)

債券市場は、2021年3月末にかけて米国での追加経済政策への期待や新型コロナウイルスのワクチン接種の進展から米国の債券利回りが上昇し、各国利回りの上昇を牽引する展開となりました。その後は、経済のピークアウト懸念や新型コロナウイルスのデルタ株への警戒感を受け、これまでの上昇幅を縮小させましたが、インフレの高止まりなどを背景とした各国金融政策の正常化期待などを背景に再度上昇に転じました。

為替市場は、2021年3月末にかけて欧米を中心とした新型コロナウイルスのワクチン接種の進展により経済活動の正常化期待が高まり、それらの恩恵を受ける資源国通貨も含め各国通貨は対円で堅調な推移となりました。その後は、新規感染者の再増加や日本でのワクチン接種の進展等を受け、これまでの動きを縮小する展開となりましたが、インフレの高止まりなどを背景とした各国金融政策の正常化期待を受け、主要各国通貨は対円で上昇する展開となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2020年12月8日～2021年12月6日)

**(債券組入比率)**

当期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

**(通貨別投資比率)**

米ドル、ユーロ、イギリスポンド、カナダドル、オーストラリアドル、円の6通貨に分散投資し、相場動向に対応して、それぞれの投資比率を変化させることで、為替変動リスクのコントロールを図りました。当期間は米ドル、ユーロ、オーストラリアドルの比率を引き下げ一方、カナダドル、円の比率を引き上げました。

**(国別投資比率および年限別投資配分)**

アメリカ、カナダ、オーストラリア、ドイツ、フランス、イタリア、イギリス、日本の国債に投資を行いました。また、当期間におきましては、アメリカ国債、ドイツ国債、フランス国債、オーストラリア国債から、イタリア国債、カナダ国債、日本国債へシフトしました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当期間におきましては、比較的年限の長い債券から短い債券へシフトしました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2020年12月8日～2021年12月6日)

当ファンドの騰落率は、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）を1.2%上回りました。円に対して米ドル高が進む中で、ベンチマーク対比で米ドルの投資比率を高め維持していたことや、米国の超長期債保有比率を高めていたことなどがプラスに影響しました。

**今後の運用方針****(投資環境の見通し)**

債券市場につきましては、インフレの高止まりなどを背景とした各国金融政策の正常化期待や、新型コロナウイルスの変異株への懸念を踏まえ、債券価格の変動性が大きい展開が想定されます。利上げ開始時期の早期化が想定される米国債を中心に、各国短中期債の利回りに対し上昇圧力がかかりやすい展開が想定されます。

為替市場については、インフレの高止まりなどを背景とした各国金融政策の正常化期待を受け、投資通貨が対円で底堅く推移する展開を予想します。

**(運用方針)**

各国の経済状況や金融市場動向等を分析することにより、通貨別投資比率や国別投資比率、債券の年限比率を調整する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年12月8日～2021年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 6	% 0.033	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(6)	(0.032)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	6	0.033	
期中の平均基準価額は、18,099円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月8日～2021年12月6日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国内	国債証券	千円 609,785	千円 357,076
外	アメリカ	千米ドル 19,368	千米ドル 21,780
	カナダ	千カナダドル 6,540	千カナダドル 5,348
国	ユーロ	千ユーロ -	千ユーロ 1,703
	ドイツ	国債証券 7,639	5,863
	イタリア	国債証券 1,899	1,895
	フランス	国債証券 千オーストラリアドル 6,806	千オーストラリアドル 8,298
	オーストラリア	国債証券	

(注) 金額は受渡金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。



○利害関係人との取引状況等

(2020年12月8日～2021年12月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年12月6日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	250,000	251,986	10.6	—	8.5	—	2.1
合 計	250,000	251,986	10.6	—	8.5	—	2.1

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第428回利付国債(2年)	0.005	50,000	50,112	2023/9/1
第363回利付国債(10年)	0.1	100,000	100,761	2031/6/20
第71回利付国債(30年)	0.7	100,000	101,113	2051/6/20
合 計		250,000	251,986	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 8,150	千米ドル 8,511	千円 962,529	% 40.4	% —	% 16.9	% 5.8	% 17.7
カナダ	千カナダドル 1,600	千カナダドル 1,549	136,451	5.7	—	1.7	1.8	2.2
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	700	865	110,554	4.6	—	4.6	—	—
イタリア	2,760	2,877	367,468	15.4	—	8.8	6.7	—
フランス	1,500	1,757	224,413	9.4	—	8.0	—	1.4
イギリス	千イギリスポンド 900	千イギリスポンド 986	147,655	6.2	—	5.5	0.7	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 900	千オーストラリアドル 953	75,657	3.2	—	1.8	—	1.4
合 計	—	—	2,024,731	85.0	—	47.3	15.0	22.7

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

内外債券マザーファンド

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	当 期 末			償還年月日	
			額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
	国債証券	US TREASURY N/B 0.125	0.125	2,650	2,650	299,662	2022/6/30
		US TREASURY N/B 0.125	0.125	500	494	55,886	2024/2/15
		US TREASURY N/B 0.25	0.25	250	246	27,907	2024/6/15
		US TREASURY N/B 0.625	0.625	600	567	64,158	2030/5/15
		US TREASURY N/B 1.5	1.5	600	609	68,950	2030/2/15
		US TREASURY N/B 2	2.0	800	859	97,206	2051/8/15
		US TREASURY N/B 2.375	2.375	500	531	60,113	2027/5/15
		US TREASURY N/B 2.375	2.375	850	988	111,782	2051/5/15
		US TREASURY N/B 6.875	6.875	400	485	54,886	2025/8/15
		US TREASURY N/B 7.125	7.125	1,000	1,078	121,976	2023/2/15
小	計					962,529	
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
	国債証券	CANADA-GOV'T 0.5	0.5	600	600	52,899	2022/3/1
		CANADA-GOV'T 0.5	0.5	500	486	42,843	2025/9/1
		CANADA-GOV'T 0.5	0.5	500	462	40,708	2030/12/1
小	計					136,451	
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 0.25	0.25	500	527	67,399	2028/8/15
		DEUTSCHLAND REP 2.5	2.5	200	337	43,155	2046/8/15
イタリア	国債証券	BTPS 0	—	410	411	52,611	2024/4/15
		BTPS 0.6	0.6	850	829	105,872	2031/8/1
		BTPS 1.65	1.65	750	806	102,993	2030/12/1
		BTPS 4.5	4.5	750	830	105,991	2024/3/1
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 1.25	1.25	500	572	73,114	2036/5/25
		FRANCE O. A. T. 1.5	1.5	250	309	39,524	2050/5/25
		FRANCE O. A. T. 1.75	1.75	250	259	33,097	2023/5/25
		FRANCE O. A. T. 2.5	2.5	500	616	78,675	2030/5/25
小	計					702,437	
イギリス			千イギリスポンド	千イギリスポンド			
	国債証券	UK TSY GILT 1.625	1.625	500	535	80,184	2028/10/22
		UK TSY GILT 1.75	1.75	300	336	50,326	2037/9/7
		UK TSY GILT 5	5.0	100	114	17,144	2025/3/7
小	計					147,655	
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 2.25	2.25	400	407	32,343	2022/11/21
		AUSTRALIAN GOVT. 2.75	2.75	500	545	43,313	2029/11/21
小	計					75,657	
合	計					2,024,731	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,276,717	95.5
コール・ローン等、その他	106,459	4.5
投資信託財産総額	2,383,176	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(2,043,138千円)の投資信託財産総額(2,383,176千円)に対する比率は85.7%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=113.08円、1カナダドル=88.09円、1ユーロ=127.70円、1イギリスポンド=149.66円、1オーストラリアドル=79.37円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,383,176,705
コール・ローン等	97,115,851
公社債(評価額)	2,276,717,940
未収利息	8,017,191
前払費用	1,325,723
(B) 負債	1,429
未払利息	76
その他未払費用	1,353
(C) 純資産総額(A-B)	2,383,175,276
元本	1,294,637,756
次期繰越損益金	1,088,537,520
(D) 受益権総口数	1,294,637,756口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,408円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.8408円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,296,063,805円、期中追加設定元本額は81,794,585円、期中一部解約元本額は83,220,634円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

香川県応援ファンド	481,055,921円
三重県応援ファンド	438,173,417円
福井県応援ファンド	375,408,418円

○損益の状況 (2020年12月8日～2021年12月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	39,734,204
受取利息	39,696,946
その他収益金	65,013
支払利息	△ 27,755
(B) 有価証券売買損益	63,878,495
売買益	159,267,121
売買損	△ 95,388,626
(C) その他費用等	△ 769,239
(D) 当期損益金(A+B+C)	102,843,460
(E) 前期繰越損益金	987,268,011
(F) 追加信託差損益金	65,205,415
(G) 解約差損益金	△ 66,779,366
(H) 計(D+E+F+G)	1,088,537,520
次期繰越損益金(H)	1,088,537,520

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

Ｊリート・マザーファンド  
 第17期 運用状況のご報告  
 決算日：2021年11月22日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	(参考指数)	期 騰 落 率		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
13期（2017年11月20日）	24,545	1.4	3,174.87	0.1	98.0	18,546
14期（2018年11月20日）	27,445	11.8	3,557.98	12.1	98.2	16,902
15期（2019年11月20日）	34,887	27.1	4,592.90	29.1	98.3	18,730
16期（2020年11月20日）	27,607	△20.9	3,608.53	△21.4	98.3	15,859
17期（2021年11月22日）	35,012	26.8	4,578.29	26.9	98.6	16,402

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証REIT指数（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2020年11月20日	円 27,607	% —	ポイント 3,608.53	% —	% 98.3
11月末	27,827	0.8	3,635.82	0.8	97.9
12月末	29,520	6.9	3,854.76	6.8	97.1
2021年1月末	30,664	11.1	4,004.00	11.0	98.2
2月末	32,191	16.6	4,207.24	16.6	98.2
3月末	33,662	21.9	4,399.26	21.9	98.3
4月末	34,537	25.1	4,518.99	25.2	98.3
5月末	34,763	25.9	4,551.00	26.1	98.5
6月末	36,159	31.0	4,732.24	31.1	98.6
7月末	36,441	32.0	4,767.40	32.1	98.4
8月末	36,362	31.7	4,755.00	31.8	98.2
9月末	35,199	27.5	4,605.71	27.6	98.2
10月末	35,610	29.0	4,660.54	29.2	98.3
(期 末) 2021年11月22日	35,012	26.8	4,578.29	26.9	98.6

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2020年11月21日～2021年11月22日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数 (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2020年11月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

##### (主なプラス要因)

- ・日本ビルファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人などがプラスに寄与しました。

##### (主なマイナス要因)

- ・特にありません。

**投資環境**

(2020年11月21日～2021年11月22日)

Jリート市場は、長期金利上昇の悪影響が意識されて下落する場面もありましたが、経済活動の正常化期待や日本株対比での出遅れ感などから2021年7月にかけて上昇基調となりました。加えてF T S E グローバル株式指数シリーズへのJリート組み入れによる資金流入も相場の下支えとなりました。しかし8月に入ると、国内で新型コロナウイルスの感染が再び拡大したことや、長期金利が上昇に転じたことなどを受けてJリート市場は9月末にかけて下落基調となりました。その後は、Jリートの事業環境に大きな変化が見られないなど手掛かりが乏しく方向感のない動きとなりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2020年11月21日～2021年11月22日)

当ファンドの運用につきましては、高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、当初は底堅い業績と比較して割安と思われるオフィス特化型リートを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする一方、バリュエーションが割高と判断した物流・インフラ施設特化型リートや業績回復に時間がかかると判断したホテル特化型リートをアンダーウェイトとしました。その後はバリュエーション調整が進んだと判断し、物流・インフラ施設特化型リートのアンダーウェイト幅を縮小し、利回りで割安感が残る商業特化型リートなどの比率を高めました。当期末では、内部成長力が低下したと判断した住宅特化型リートなどをアンダーウェイトとする一方、減配リスクが小さいと判断したオフィス特化型の一部銘柄などをオーバーウェイトとしています。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2020年11月21日～2021年11月22日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証R E I T指数（配当込み）の騰落率を0.1%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

**今後の運用方針**

今後のJリート市場につきましては、足元程度の水準でもみ合った後、堅調に推移すると予想します。足元では東京のオフィス空室率の上昇が続くなどJリートの内部成長余地が小さくなっており、短期的には上値を追いきにくい展開が続くと見えています。しかし経済活動の正常化による空室率の低下や物件取得によって分配金の成長が再び期待できるようになるに連れ、堅調に推移する局面に移行すると見えます。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。

当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や、物件取得などを通じて成長が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。



○1万口当たりの費用明細

(2020年11月21日～2021年11月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投資信託証券)	40 (40)	0.119 (0.119)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 ( 0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	40	0.119	
期中の平均基準価額は、33,577円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年11月21日～2021年11月22日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
国	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	1,238 ( 144)	135,945 ( 17,471)	731	94,363
	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	144 (△ 144)	17,471 (△ 17,471)	—	—
	SOSiLA物流リート投資法人 投資証券	1,005	168,489	1,374	208,578
	東海道リート投資法人 投資証券	292	29,200	—	—
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	439	273,641	312	200,975
	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	— (△ 2,152)	— (△ 173,451)	—	—
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,391	214,038	1,109	172,029
	産業ファンド投資法人 投資証券	568	108,729	959	196,489
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	176	53,245	845	295,941
	ケネディクス・レジデンシャル・ネット投資証券	864	174,851	713	152,851
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	165	72,297	277	133,086
	GLP投資法人 投資証券	2,211	392,665	1,948	355,598
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	636 ( 18)	222,895 ( 5,087)	1,177	398,882
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	18 (△ 18)	5,087 (△ 5,087)	—	—
	内	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	632	213,512	953
星野リゾート・リート投資法人 投資証券		—	—	34	23,659
Oneリート投資法人 投資証券		758	219,591	543	166,399
イオンリート投資法人 投資証券		1,494	222,379	1,623	239,630
ビューリックリート投資法人 投資証券		1,191	203,234	1,277	224,726
日本リート投資法人 投資証券		91	32,831	505	196,044
インベスコ・オフィス・ジェリート投資法人 投資証券		—	—	9,012	184,647
積水ハウス・リート投資法人 投資証券		1,398	121,380	1,895	170,423

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
		千円		千円
国 トーセイ・リート投資法人 投資証券	630	79,888	913	128,215
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	445	124,233	521	149,674
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	—	—	15	2,312
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	1,304	216,972	2,900	489,355
ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,205	208,034	730	138,146
スターアジア不動産投資法人 投資証券	2,185	125,602	707	42,975
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	765	91,142	330	44,627
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	173	102,436	217	118,980
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	855	59,301	—	—
投資法人みらい 投資証券	4,796	220,777	3,218	162,373
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	—	—	35	4,927
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	293	131,483	283	136,950
CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	740	121,360	841	168,278
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	821	93,843	961	109,657
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	899	99,133	—	—
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	—	—	405	55,966
日本ビルファンド投資法人 投資証券	339	210,245	592	416,597
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	87	59,853	511	342,881
日本都市ファンド投資法人 投資証券	1,941 ( 5,383)	223,781 ( 173,451)	2,625	295,819
オリックス不動産投資法人 投資証券	1,053	195,349	1,476	288,184
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	237	102,146	793	315,971
NTT都市開発リート投資法人 投資証券	215	34,173	877	132,828
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	—	—	1,217	221,455
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	591	67,669	796	95,625
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,055	302,326	1,911	278,481
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	—	—	1,268	183,261
インヴェンシブル投資法人 投資証券	2,483	104,593	1,736	68,466
フロンティア不動産投資法人 投資証券	678	310,531	512	255,619
平和不動産リート投資法人 投資証券	—	—	1,456	202,487
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	113	37,077	213	68,427
福岡リート投資法人 投資証券	1,140	195,157	1,190	184,082
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	85	60,810	286	212,529
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	2,493	221,770	1,686	162,772
大和証券オフィス投資法人 投資証券	94	72,863	258	191,389
阪急阪神リート投資法人 投資証券	1,296	181,560	1,847	293,055
スターツプロシード投資法人 投資証券	715	160,954	624	148,386
大和ハウスリート投資法人 投資証券	262 ( 74)	70,241 ( 22,332)	756	239,625
大和ハウスリート投資法人 投資証券	74 (△ 74)	22,332 (△ 22,332)	—	—
内 ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	55	3,705	2,641	159,957
大和証券リビング投資法人 投資証券	1,100	112,888	953	107,218
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	431	64,831	767	105,658
合 計	47,359 ( 3,231)	7,370,563 ( —)	64,354	10,479,611

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( ) 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年11月21日～2021年11月22日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 7,370	百万円 783	% 10.6	百万円 10,479	百万円 466	% 4.4

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	21,590千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	1,558千円
(B)／(A)	7.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

## ○組入資産の明細

(2021年11月22日現在)

## 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当		期		末	
		口	数	口	数	評 価 額	比 率
		口	口		千円		%
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	433		1,084		133,440		0.8
SOSiLA物流リート投資法人 投資証券	632		263		43,447		0.3
東海道リート投資法人 投資証券	—		292		31,244		0.2
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	423		550		354,750		2.2
MCUBS MidCity投資法人 投資証券	2,152		—		—		—
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,395		1,677		258,593		1.6
産業ファンド投資法人 投資証券	2,131		1,740		362,790		2.2
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,786		1,117		400,444		2.4
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	985		1,136		245,148		1.5
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	807		695		315,877		1.9
GLP投資法人 投資証券	4,908		5,171		955,600		5.8
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	871		348		112,752		0.7
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,415		2,094		799,908		4.9
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	311		277		185,590		1.1
Oneリート投資法人 投資証券	160		375		112,500		0.7
イオンリート投資法人 投資証券	2,248		2,119		330,140		2.0
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,416		1,330		227,031		1.4
日本リート投資法人 投資証券	576		162		67,959		0.4
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	9,012		—		—		—
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	4,763		4,266		363,036		2.2
トーセイ・リート投資法人 投資証券	839		556		71,501		0.4
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	652		576		162,489		1.0
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	359		344		55,108		0.3
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	6,478		4,882		813,341		5.0
ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,602		2,077		394,837		2.4
スターアジア不動産投資法人 投資証券	—		1,478		90,601		0.6
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	133		568		76,225		0.5
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	617		573		340,362		2.1
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	—		855		68,742		0.4
投資法人みらい 投資証券	—		1,578		81,740		0.5
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	384		349		46,486		0.3
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	473		483		230,391		1.4
CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	682		581		126,367		0.8
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	810		670		76,983		0.5
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	—		899		101,676		0.6

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	期 首(前期末)		当 期		末	
	口	数	口	数	評 価 額	比 率
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券		口		口	千円	%
		405		—	—	—
日本ビルファンド投資法人 投資証券		1,791		1,538	1,111,974	6.8
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券		1,865		1,441	972,675	5.9
日本都市ファンド投資法人 投資証券		3,305		8,004	802,801	4.9
オリックス不動産投資法人 投資証券		3,642		3,219	588,433	3.6
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券		1,323		767	319,072	1.9
N T T都市開発リート投資法人 投資証券		1,588		926	142,141	0.9
東急リアル・エステート投資法人 投資証券		1,831		614	117,028	0.7
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券		1,907		1,702	206,793	1.3
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券		3,793		3,937	551,573	3.4
森トラスト総合リート投資法人 投資証券		1,268		—	—	—
インヴィンシブル投資法人 投資証券		6,333		7,080	298,776	1.8
フロンティア不動産投資法人 投資証券		368		534	273,408	1.7
平和不動産リート投資法人 投資証券		1,643		187	29,639	0.2
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券		896		796	263,476	1.6
福岡リート投資法人 投資証券		1,387		1,337	222,476	1.4
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券		600		399	282,093	1.7
いちごオフィスリート投資法人 投資証券		572		1,379	119,421	0.7
大和証券オフィス投資法人 投資証券		556		392	288,512	1.8
阪急阪神リート投資法人 投資証券		800		249	41,981	0.3
スターツプロシード投資法人 投資証券		338		429	99,485	0.6
大和ハウスリート投資法人 投資証券		2,584		2,164	697,890	4.3
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券		5,050		2,464	159,667	1.0
大和証券リビング投資法人 投資証券		2,238		2,385	267,597	1.6
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券		2,395		2,059	281,877	1.7
合 計	口数・金額	98,931		85,167	16,175,901	
	銘柄数<比率>	55		56	<98.6%>	

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年11月22日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円	%	千円	%
	16,175,901	98.6	16,175,901	98.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	226,162	1.4	226,162	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	16,402,063	100.0	16,402,063	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年11月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,402,063,660
コール・ローン等	146,532,058
投資証券(評価額)	16,175,901,300
未収配当金	79,630,302
(B) 負債	2,403
未払利息	99
その他未払費用	2,304
(C) 純資産総額(A-B)	16,402,061,257
元本	4,684,759,999
次期繰越損益金	11,717,301,258
(D) 受益権総口数	4,684,759,999口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,012円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、3.5012円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は5,744,611,836円、期中追加設定元本額は407,402,696円、期中一部解約元本額は1,467,254,533円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本Ｊリートオープン（毎月分配型）	3,719,636,968円
日本Ｊリートオープン（1年決算型）	234,426,193円
リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）	185,835,915円
香川県応援ファンド	148,071,925円
三重県応援ファンド	127,279,269円
福井県応援ファンド	121,876,709円
くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信）	108,282,073円
ラップ・アプローチ（成長コース）	20,313,001円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	8,390,695円
ラップ・アプローチ（安定コース）	5,477,598円
DC日本Ｊリートオープン	5,169,653円

○損益の状況 (2020年11月21日～2021年11月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	648,359,124
受取配当金	641,855,633
受取利息	2,152
その他収益金	6,554,994
支払利息	△ 53,655
(B) 有価証券売買損益	3,694,358,843
売買益	3,712,142,158
売買損	△ 17,783,315
(C) その他費用等	△ 33,798
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,342,684,169
(E) 前期繰越損益金	10,114,794,646
(F) 追加信託差損益金	893,413,955
(G) 解約差損益金	△ 3,633,591,512
(H) 計(D+E+F+G)	11,717,301,258
次期繰越損益金(H)	11,717,301,258

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。